

株主優待制度を一部変更いたします



当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しておりますが、このたび、より多くの株主様に当社株式を長い期間保有していただきたく、株主優待制度の内容を一部変更することといたしました。

対象株主様 (変更なし) 毎年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主様

株主優待制度変更時期 2014年3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に記録された株主様から、変更後の優待内容を実施いたします。
*2013年3月31日については、現行のとおりとなります。

このたびの変更では、当社株式保有期間に応じて優待内容の一部に違いをもたせていただきました。

現 行	変 更 後	
株式保有期間にかかわらずすべての対象株主様共通	当社株式保有期間が1年未満の株主様	当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様
<ol style="list-style-type: none"> 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈 「公益財団法人緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) 	<ol style="list-style-type: none"> 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈 「公益財団法人緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) 	<ol style="list-style-type: none"> 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈 「公益財団法人緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 認定 NPO 法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

株主メモ


事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬	(電話照会先)	☎ 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日	上場金融商品	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株	取 引 所	(証券コード：3023)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

 ラサ商事株式会社

RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第111期 上半期報告書 | 2012.4.1 ▶▶ 2012.9.30

 ラサ商事株式会社

証券コード：3023



代表取締役社長 井村周一

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の経営環境は、復興需要等を背景に設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復の動きも見られたものの、欧州債務危機を背景とした海外景気の下振れリスクやデフレの影響など依然として不透明感が強く、厳しい状況で推移しております。

そうした中、当上半期の単体業績は、前年同期比では減収減益となったものの、当初予想を上回ることができました。既存3事業は、資源・金属素材関連の収益面での落ち込みを他の2事業が穴埋めをする、という底堅い推移であったと評価しております。

また、2012年1月に子会社化したイズミ株式会社の業績が、当期の連結決算に新たに加わるとともに、事業セグメントも従来の3事業から当期より5事業での報告となっております。新たに加わった2事業は、当初予想を上回る業績を上げることができました。

ラサ商事グループとしての実質的な初年度となる当期は、非常に厳しい経営環境となっており、今後の見通しも利きにくい状況にあります。中長期的な視野に立って、ラサ商事グループとしての企業価値の向上に向けて、一歩ずつ着実な歩みを重ねてまいります。それが経営者としての使命であり、株主の皆様に対する責任であると考えております。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2012年12月

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

トップ・インタビュー

グループ経営基盤を早期に整えると同時に、各事業の成長戦略を着実に推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。

Q

当期より損益計算書でも連結会計を開始しましたが、当上半期の連結業績はいかがでしたか。

前期は第4四半期から貸借対照表についてのみ連結会計を開始しましたが、当期からは、すべての財務諸表について連結会計を導入しております。そのため、当上半期の連結業績については、前年同期との比較はできませんが、当初予想比では、売上高が0.3%マイナスの147億60百万円、営業利益が37.5%プラスの3億85百万円、当期純利益が18.5%プラスの1億92百万円と、厳しい事業環境の中である程度健闘できたものと考えております。

事業別に見ますと、売上高については、「産機・建機関連」が当初予想を上回り、「環境設備関連」の減収を補い、ほぼ当初予想に近い売上高となりました。一方利益面に関しては、「産機・建機関連」の増収効果に加え、「化成品関連」について大幅な落ち込みを見込んでいましたが、海外向けを中心に予想を上回る結果となりました。更に販売費及び一般管理費の圧縮に努め、トータルで当初予想を上回る収益を上げることができました。

Q

事業別に分析すると、どのような推移となっているのでしょうか。

「資源・金属素材関連」の利益面での落ち込みの要因は主に、資源関連、特に主力のジルコンサンドの価格低迷です。前年同期は中国をはじめとしたアジア経済の好調を背景に資源需要が活発で、資源価格が高騰していましたが、当上半期は一転、中国での資源のだぶつきによって国内での価格も低迷する局面を迎えております。この状況は下半期以降も当面続くことが予想されますが、その一方で「10億円商材の育成」は順調に進んでおります（P4参照）。

「産機・建機関連」では、シールド掘進機などの建機商品において苦戦を強いられております。これは、円高・ユーロ安によってドイツなどのユーロ企業との厳しい競争環境が続いているためです。しかし、

業界トップクラスのシェアを誇る特殊ポンプの分野においては販売およびメンテナンスが比較的堅調に推移しております。

「環境設備関連」は、大型プロジェクトの売上計上の有無が業績を大きく左右する特徴を有しており、当上半期はこの予定が無かったため前年同期を下回りましたが、環境関連のポンプ類およびメンテナンスの売上は順調に推移しております。

「化成品関連」では、自動車向けにおいて昨年のタイ大洪水などの影響が当期まで尾を引くのではないかと見ておりましたが、国内外ともに比較的堅調な推移となったことから、前年同期（未公表）に近い実績を上げることができました。

株主の皆様へ

Q 各事業では、今後、どのような点に注力していく方針ですか。

基本的には、各事業において第2・第3の収益の柱の育成に努めております。

「資源・金属素材関連」では前述の通り「10億円商材の育成」が順調に進んでおります。

「産機・建機関連」では海外マーケットの拡大に取り組んでおりますが、円高傾向に加え、日中関係の現状を考えると、当期はむしろ海外売上高の縮小が懸念される点ではあります。

「環境設備関連」では、最もCO₂排出量の少ないクリーンな石炭火力発電として注目を集めているIGCC向けの水砕スラグ製造設備の販売が次の時代の主力マーケットの一つと考えており、現在、国内外で受注に向けた取り組みを行っております。ただ、これは5年～10年の長い目で育成していく分野ですので、短期的には、主要顧客である製鉄関連の改修案件の獲得、ニッケルなどの非鉄関連の需要の取り込みなどを着実に進めていきたいと考えております。

「化成品関連」は、連結して間もない状況にあることから、注力すべき分野を含め、事業戦略の立案は今後の課題と考えております。

「不動産賃貸関連」は、保有不動産の有効活用が基本テーマですので、計画通り着実に活用最適化を図っていく方針です。



Q 今後のグループ経営の方向性やポイントをお聞かせください。

イズミを子会社とし、グループとしての経営を行っていくためには、異なる2社の文化を一つにし、かつ重複機能を一本化し、生産性と効率性の高い経営体制を築いていく必要があります。また、近い将来にイズミとの事業シナジーを発揮していくためには、より深い実態把握が不可欠であると考えております。

こうした目標を見据えて、例えば事務所統合による経営の効率化も視野に入れ、経営会議や事業部交流会議、さらには社員間の交流をより頻繁に行うなど、グループ経営体制の早期確立を進めて参りたいと考えております。

Q 通期見通しについてはいかがですか。

当期における通期業績見通しは、当初予想を変更しておりません(右表参照)。欧州債務問題がアジア圏をはじめとした海外景気の下振れリスクを拡大させており、下半期も厳しい状況が続くものと思われませんが、公表数字の確保に努めていきたいと考えております。

そうした中で当社グループは、短期的には堅実な営業努力の積み重ねで売上と利益づくりに注力しつつ、中長期的な視点に立ったグループ経営を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

2013年3月期の通期業績見通し * ()内は前期比増減率

	連結	単体
●売上高	325 億円	230 億円 (△10.7%)
●営業利益	13 億50 百万円	— (—)
●経常利益	13 億50 百万円	13 億30 百万円 (△18.8%)
●当期純利益	7 億77 百万円	7 億50 百万円 (△13.8%)

特集①：10億円商材育成プロジェクトの進捗

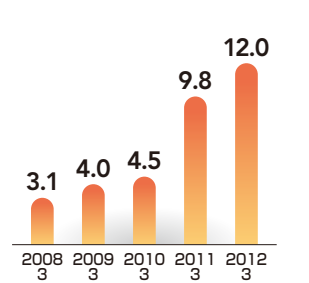
「資源・金属素材関連」において、次の柱となる商材の育成が順調に進んでいます。

「資源・金属素材関連」事業は、商社機能からスタートした当社にとって創業事業であり最も長い歴史を持っていますが、その売上は、付加価値の高い天然鉱産物として知られる「ジルコンサンド」が中心となっており、これに続く大型の商材を確保することが同事業の課題となっております。この課題解決に向け、当社は「10億円商材育成プロジェクト」を立ち上げ、産業界のニーズの調査・把握と世界の産業用素材の探索・研究を行いながら、次の柱となる商材の育成に努めてきました。その結果、次の2つが10億円を超える商材に成長してきました。

金属シリコン

2000年代に入り、自動車や半導体などの市場が拡大しており、その製造に欠かせない金属シリコンの成長が見込まれたことから、当社は調達ルートの開拓と販売先の営業ルート開発を行い、取扱量が徐々に増加してきました。現在、金属シリコンは、主にアルミニウム二次合金メーカーなどの業界向けに販売され、自動車産業、生活資材のアルミ製品などとして加工・生産されています。近年のエネルギー問題などを踏まえ、現在、太陽光発電向け用途として開拓を強化し、さらなる商流の拡大を目指しています。

■ 金属シリコンの売上高の推移 (億円)



主な仕入先

主原料である珪石から金属シリコンを還元する際、大量の電力が必要となることから、電力コストの安い中国が仕入れの中心ですが、その他、南アフリカ、ブラジル等からの仕入れルートも開拓しています。

主な販売先

- アルミ二次合金メーカー
- 耐火物メーカー
- ポリシリコン生産メーカー

輸入原料(アルミナ系原料、ジルコニア、黒鉛など)

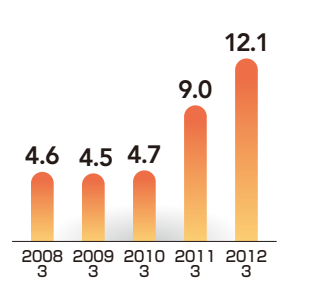
アルミナ系原料、ジルコニアや黒鉛など、多品種、小ロットながら顧客ニーズに応じた仕様の素材開拓に努めてまいりました。これらは主に海外から輸入する素材で、当社では「輸入原料」と総称しています。

アルミナ系原料は、融点が高い、硬い、電気絶縁抵抗が大きいなどの特徴から、セラミックス、ガラス、耐火物、陶磁器、研磨剤、断熱材などその用途は多岐にわたります。ガラス原料用途としては、薄型パネルディスプレイの拡大に伴って大きく成長し、その後新たな市場として、スマートフォンやタブレットPCなどが急速に拡大してきています。

ジルコニアは、2700℃近い高融点の物質で、低熱伝導率、耐熱性、耐食性、高強度等、多くの特徴を有しています。原料用途としては製鉄用の高機能耐火物、高純度ガラス製造用の耐火物、自動車のブレーキ材などに使用されています。高機能原料として製鉄、FPD(フラットパネルディスプレイ)薄型パネル、タブレットPC、スマートフォン、自動車などに必要な原料で、今後も販売量の拡大を図ってまいります。

黒鉛の内、鱗状黒鉛と呼ばれる原料は、リチウム電池の電極材に使用されるなど、電気自動車、IT関連製品に不可欠なものであり、今後も中期的な拡大戦略を推し進めていきます。

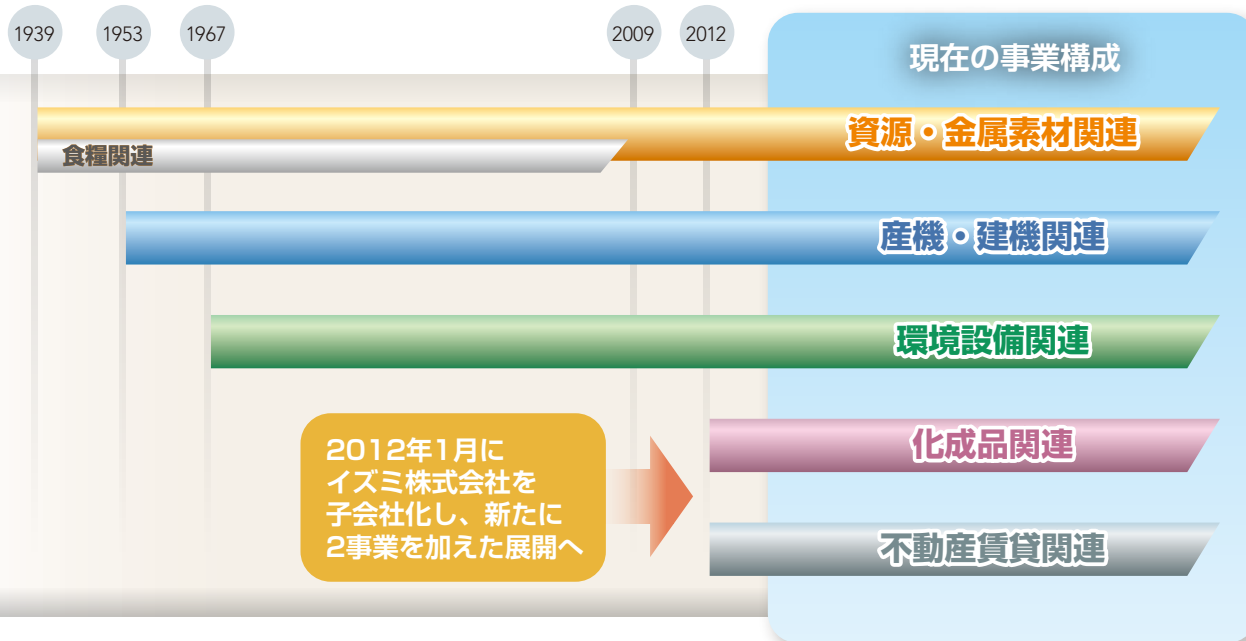
■ 輸入原料の売上高の推移 (億円)



主な仕入先

南アフリカ、インド、韓国、中国などです。

オーガニックグロースによる事業拡大とM&Aを契機とした
新たな事業開始により、当社は現在、特徴ある5つの事業を推し進めています。



オーガニックグロースによる事業拡大

当社は1939年の設立以来、昨年までの70有余年の間、オーガニックグロース(有機的成長=M&Aなどを伴わない自社単独での成長)を基本とした事業領域の拡大を推し進めてきました。創業事業である「資源・金属素材関連」の事業運営がきっかけとなって「産機・建機関連」の事業を、そして「産機・建機関連」の事業運営がきっかけとなって「環境設備関連」の事業をスタートさせるなど、既存3事業は関連を持った立上りの後、個別に専門性を高めてきました。

M&Aを契機とした事業開始

当社は2011年、創業以来初めてのM&A実行の決断を行い、2012年1月にイズミ(株)を子会社化しました。これによって連結グループ経営がスタートし、当社グループは新たに2事業を加えることとなりました。「化成品関連」事業は、子会社イズミが担い、これまでの事業を継続して展開していく中で、グループとしてのシナジー創出を図っていきます。また、当社とイズミが保有する不動産の有効活用を図るべく新設した「不動産賃貸関連」事業の運営も順調に進捗しています。



資源・金属素材関連

同事業の主力商品は、産業界に不可欠な天然鉱産物である「ジルコンサンド」。産地が世界的に限定的で希少性が高く、当社は生産量世界第1位のアイルカ社(オーストラリア)との間で国内総販売代理店契約を締結して、国内

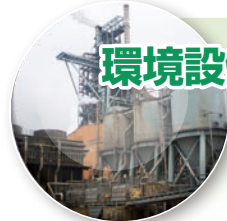
販売シェア50%超のNo.1サプライヤーの地位を築いています。その他、前述の通り、金属シリコンや輸入原料などの次の柱の育成も進んでいます。



産機・建機関連

同事業では、各種産業界の様々な使用環境に対応した特殊ポンプを幅広く取り扱っています。メンテナンス性や耐食・耐摩耗性などで業界トップクラスのワーマンポンプやヒドロスタルポンプをはじめ、海外主力メーカーとの総販

売代理店契約やライセンス契約を締結し、国内シェアNo.1を争う特殊ポンプ分野を構築。また、全国をカバーする技術サポート体制を背景に、メンテナンス関連業務も同事業の安定収益源となっています。



環境設備関連

同事業では主に、「水砕スラグ製造設備」(ラサ・システム)という環境保全技術に関連した設備のプラントエンジニアリング業務を行っています。当社が世界で初めて開発した技術が使われていて、国内外で導入が広がっています。

製鉄所などの工場で発生するスラグという副産物の最適処理を行い、再利用を可能とするものです。次の大きな市場としてIGCC(石炭ガス化複合発電)への導入が期待されています。



化成品関連

同事業は、子会社イズミが70年以上にわたって展開してきた合成樹脂・化成品関連の事業であり、専門商社としての機能のほか、一部メーカー機能も保有して事業を展開

しています。自動車分野、建材分野、電気・電子分野など幅広い産業界のニーズに対応しています。



不動産賃貸関連

2011年の当社本社ビル竣工を受けて同ビルの一部フロアの賃貸の開始に加え、子会社イズミ本社ビルの一部賃貸、その他保有不動産における貸駐車場としての土地活用の開

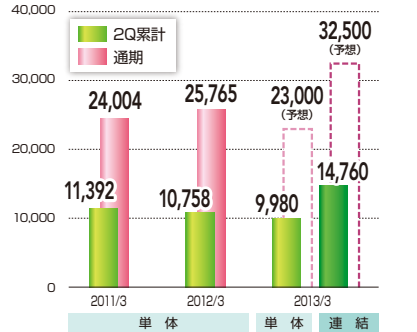
始など、賃貸不動産を運用して売上規模は小さいものの着実に収益に貢献しております。

2013年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告

*2012年1月のイズミ株式会社の子会社化により、前期(2012年3月期)の決算は、貸借対照表のみ連結決算を公表し、当期(2013年3月期)よりすべての財務諸表について連結決算を開始しております。

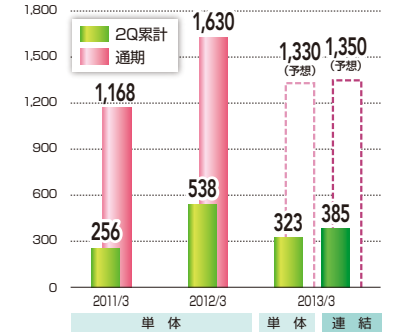
損益の状況 … 連結業績は、売上高がほぼ予想通り、利益面では当初予想を大幅に上回りました。 注)下のグラフの通期予想は、2012年5月15日公表の予想値です。

売上高 (百万円)



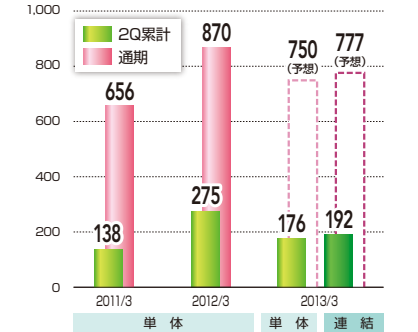
単体ベースの売上高は、中国経済の影響から資源・金属素材関連事業の売上減により前年同期比減収、連結ベースの売上高は、産機・建機関連事業の売上がやや上ブレしたことからほぼ当初予想通りとなりました。

営業利益 (百万円)



単体ベースの営業利益は、減収に加え、円高や仕入コストの上昇などの影響から前年同期比減収、連結ベースの営業利益は、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連の3つの事業で予想を上回り、当初予想比37.5%のプラスとなりました。

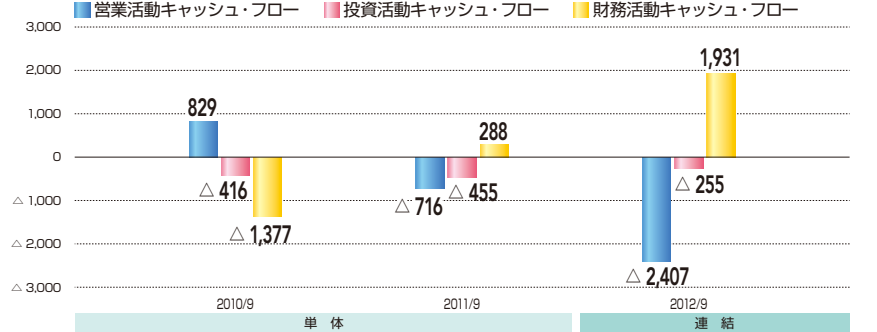
四半期(当期)純利益 (百万円)



単体ベースの四半期純利益は、営業減益に加え、特別損失の投資有価証券評価損54百万円があったことなどから前年同期比減収、連結ベースの四半期純利益は、営業利益が予想を大幅に上回ったことから当初予想比18.5%プラスとなりました。

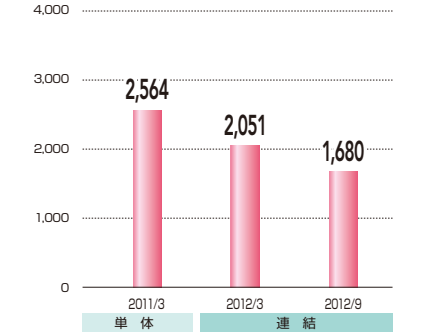
キャッシュ・フロー … 連結経営体制を整備するため、借入金や社債発行などを厚めに行っております。

キャッシュ・フロー (百万円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる資金の減少が税引前四半期純利益などによる資金の増加を上回り、20億47百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産(土地など)の取得などから2億55百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加や社債の発行などから19億31百万円の収入となりました。

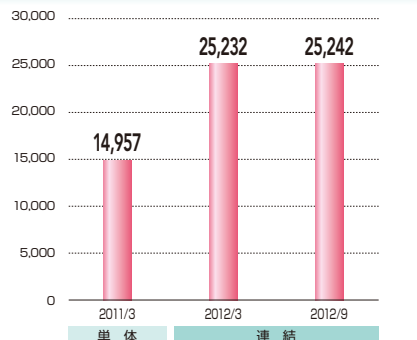
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)



財務活動による資金の増加の一方で、営業活動および投資活動による資金の減少により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べ3億71百万円減の16億80百万円となりました。

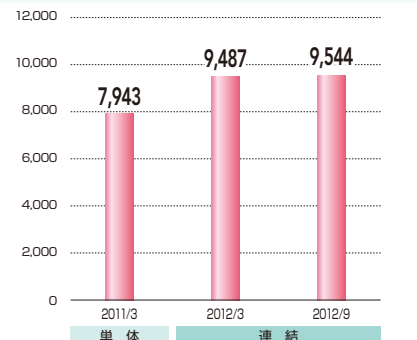
財政状態 … 有利子負債の増加はあるものの、自己資本比率は改善しております。

総資産(資産合計) (百万円)



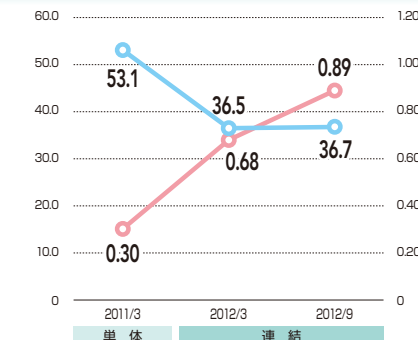
流動資産の減少(商品及び製品の増加の一方で現金及び預金等が減少)、固定資産の増加(土地の取得による増加など)により、総資産(連結ベース)は前期末10百万円増加し25億242百万円となりました。

純資産 (百万円)



利益剰余金が78百万円増加したことなどから、純資産(連結ベース)は前期末比56百万円増加し95億44百万円となりました。

自己資本比率 **D/Eレシオ** (%/倍)

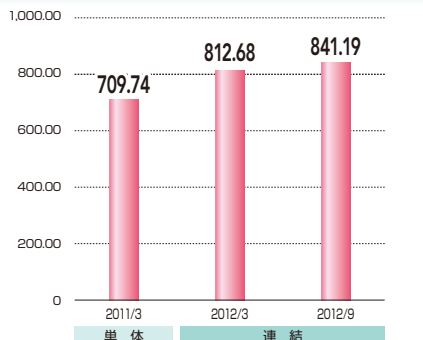


自己資本比率は、前期末比0.2ポイント向上し36.7%となりました。一方、D/Eレシオは、自己資本が増加したものの有利子負債残高が同20億46百万円増加したことなどから同0.21ポイント上昇し0.89倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

配当金など … 当期の年間配当は、前期実績と同様の15円を計画しております。

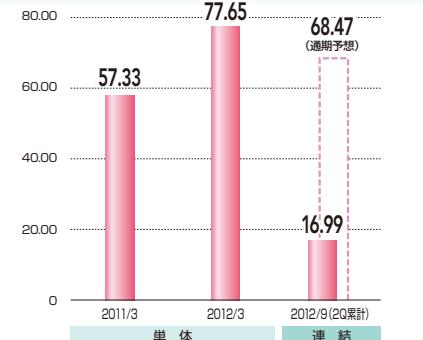
1株当たり純資産 (円)



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は、前期末比28.51円増加し841.19円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2012年9月28日)は361円であり、PBRは0.43倍という水準にあります。

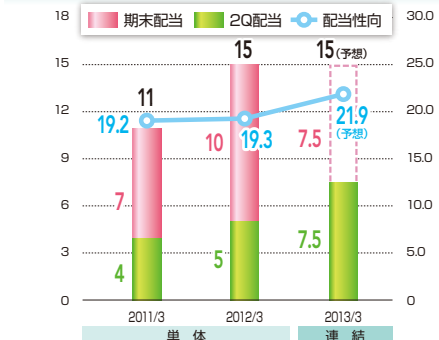
※ PBR=株価÷1株当たり純資産

1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比9.18円減少し68.47円となる見込みです。

1株当たり配当金・配当性向 (円/%)



当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円とさせていただきます。また、期末で7.5円、年間は前期実績と同様の15円を計画しております。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しており、当期は21.9%となる見込みです。

2013年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告

*当期(2013年3月期)よりすべての財務諸表について連結決算を開始しておりますが、当社の場合、事業間売買を行っておりませんので、既存3事業については単体の前年同期との比較を掲載しております。
新たな2事業(化成品関連、不動産賃貸関連)は前年同期との比較はありません。

資源・金属素材関連事業

売上高 62億41百万円
2013年3月期 2Q累計
(前年同四半期比10.3%減)

営業利益 1億57百万円
2013年3月期 2Q累計
(前年同四半期比65.0%減)

資源価格の高騰と中国経済の鈍化から国内製造業などが影響を受ける状況下、売上構成比の高いフェロニッケルの台湾向け商流の終了などもあり、同事業の売上高は前年同期比10.3%減収の62億41百万円、営業利益は同65.0%減収の1億57百万円となりました。

産機・建機関連事業

売上高 30億41百万円
2013年3月期 2Q累計
(前年同四半期比4.7%減)

営業利益 4億2百万円
2013年3月期 2Q累計
(前年同四半期比2.0%減)

各種ポンプ類の販売は堅調に推移したものの、震災からの復旧・復興に伴うワーマンポンプの昨年の特需が当期に入って正常なレベルに戻ったことから、同事業の売上高は前年同期比4.7%減収の30億41百万円、営業利益は同2.0%減収の4億2百万円となりました。

環境設備関連事業

売上高 6億70百万円
2013年3月期 2Q累計
(前年同四半期比10.6%増)

営業利益 1億19百万円
2013年3月期 2Q累計
(前年同四半期比201.6%増)

メンテナンス業務の一環である高圧ピストンポンプ本体の販売が好調に推移するとともに、水砕スラグ製造設備において大口売上の一部計上があったため、同事業の売上高は前年同期比10.6%増収の6億70百万円、営業利益は同201.6%増収の1億19百万円となりました。

化成品関連事業

売上高 47億38百万円
2013年3月期 2Q累計
(—)

営業利益 51百万円
2013年3月期 2Q累計
(—)

合成樹脂が節電対策による前倒し受注などがなくなった影響があったものの、化成品が自動車関連で堅調に推移したため、同事業の売上高は47億38億円、営業利益は51百万円となりました。

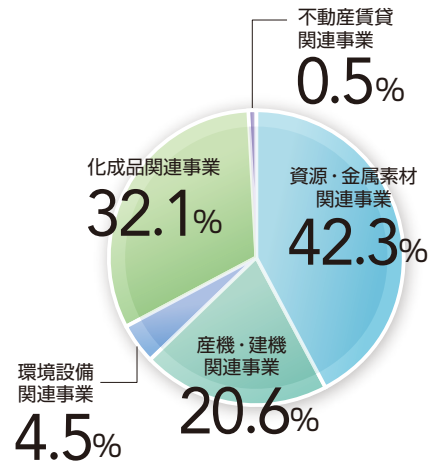
不動産賃貸関連事業

売上高 67百万円
2013年3月期 2Q累計
(—)

営業利益 10百万円
2013年3月期 2Q累計
(—)

当社本社ビルの全賃貸用フロアの借主が確定するとともに、グループとして情報の共有化を図った結果、子会社イズミ所有の賃貸不動産(貸オフィス及び貸駐車場)の空室状況などの改善が進み、同事業の売上高は67百万円、営業利益は10百万円となりました。

事業別の売上高構成比(2012/9)



会社情報・株式情報 (2012年9月30日現在)

会社の概要

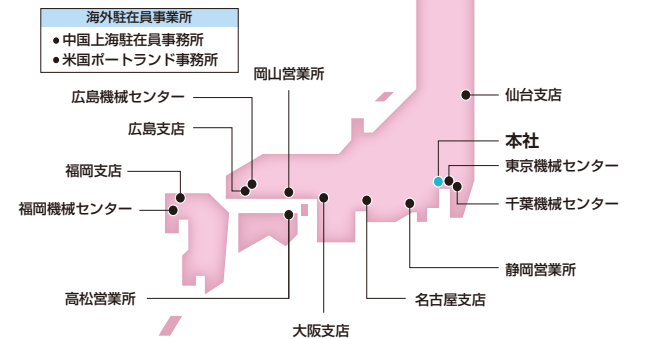
社名 ラサ商事株式会社
設立 1939(昭和14)年1月10日
資本金 18億54百万円
本社 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
RASA日本橋ビルディング
TEL (03) 3668-8231
FAX (03) 3669-1729
売上高 257億65百万円(2012年3月期)(単体)
従業員数 234名(連結)、191名(単体)
会計監査人 監査法人大手門会計事務所
許可 特定建設業許可(機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)
古物商許可

取締役及び監査役

代表取締役社長 井村 周一
代表取締役副社長 田畑 威彦
専務取締役 古谷 利央
専務取締役 伊藤 信利
常務取締役 澤本 滋
常務取締役 大岡 隆
取締役 本間 丈大
取締役 相澤 裕
監査役 世良 孝司
監査役 松尾 宰
監査役 日原 道行

*監査役 松尾 宰、日原 道行の両氏は社外監査役であります。
*監査役 松尾 宰氏は独立役員であります。

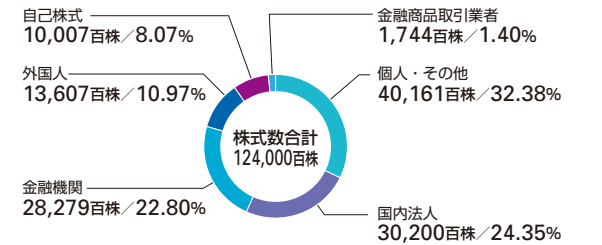
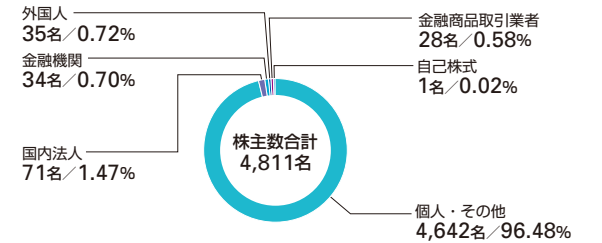
事業所



株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株
株主数 4,811名

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー	731,900	5.90%
アトラス コブコ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
株式会社損害保険ジャパン	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	211,200	1.70%
大平洋機工株式会社	207,000	1.66%

(注) 当社は自己株式を1,000,780株(8.07%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。